

様式記載要領

様式A：指定研修機関の指定の申請、変更の届出、変更の承認、年次報告
（指定研修機関用）

- はじめに

はじめに（１／５）

- この申請様式は、「保健師助産師看護師法（昭和２３年７月３０日法律第２０３号）」、「保健師助産師看護師法第３７条の２第２項第１号に規定する特定行為及び同項第４号に規定する特定行為研修に関する省令（平成２７年３月１３日厚生労働省令第３３号）」及び「保健師助産師看護師法第３７条の２第２項第１号に規定する特定行為及び同項第４号に規定する特定行為研修に関する省令の施行等について（平成２７年３月１７日医政発０３１７第１号）（以下、通知）」に基づくものです。
- 申請様式及び記載要領は、特定行為に係る看護師の研修制度に関する厚生労働省のホームページ（<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000077077.html>）に掲載されています。
- 提出期日等については、以下のとおりです。
 - 指定申請書、特定行為区分変更申請書、指定取消申請書：毎年２月及び８月に医道審議会を開催し、指定研修機関の指定等について審議を行う予定である。毎年２月に開催される医道審議会では、その年の前年６月１日から１１月３０日までに厚生労働省に提出された指定申請書等について審議を行い、毎年８月に開催される医道審議会では、その年の前年１２月１日からその年の５月３１日までに厚生労働省に提出された指定申請書等について審議を行うものである。
 - 指定研修機関変更届出書：当該指定研修機関に関する次に掲げる事項に変更が生じたときは、その日から起算して１月以内に、その旨を届け出ること。
 - ①名称又は所在地 ②当該指定研修機関が実施する特定行為研修に係る特定行為区分（変更の承認の場合は除く）
 - ③実施する特定行為研修（領域別パッケージ研修を含む）の内容 ④特定行為研修のために利用することができる施設
 - ⑤特定行為研修管理委員会の構成員 ⑥特定行為研修の責任者 ⑦特定行為研修の指導者及びその担当分野
 - ⑧特定行為研修を受ける看護師の定員
 - 年次報告書：毎年６月３０日までに提出すること。

はじめに（２／５）

誤入力・誤操作防止のため、最初に以下をご確認の上、ご記入ください。

行や列の挿入・削除、セルの結合等の禁止

- この様式ファイルでは、**行や列の挿入・削除、セルの幅・高さの変更、セルの結合を行うことはできません**（シートに保護をかけているため、記入者側でこのような操作は行えません）。
- 記入欄の数（行）が足りない場合の対応方法は、当該資料の「**記入欄が足りない場合（別添b-2、c、f）**」（P.33）をご確認ください。

記入時の注意事項

- 誤入力防止のため、項目によっては「選択式」、「半角数字のみ」、「全角カタカナのみ」等の入力制限を設定しています。
- 自由記述式の項目を記入する際、**セル内での改行は行わないでください**。

推奨環境

- この様式ファイルは、**ディスプレイ解像度1920×1200以上**で適切に表示されることを確認しています。
- これ以下の環境の場合、「一部項目で文字が見切れる」、「行の縦幅に余裕がなく読みづらい」等の事象が発生する可能性があるため、ご注意ください。

はじめに（3 / 5）

この様式ファイルは、「新規指定申請」、「指定研修機関変更届」、「特定行為区分変更申請」、「年次報告」の4つの手続きにあたって使用する様式です。頭紙で選択した内容に応じて、各別添で入力可能な項目が変わります。また、一部項目は頭紙で記入した内容が自動入力されます。

頭紙

該当する手続き区分に○をつけます（複数選択可）。

新規指定申請	保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令（平成27年厚生労働省令第33号）第6条の規定に基づき、別添のとおり指定研修機関の指定について申請いたします。
領域別パッケージ研修	保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令（平成27年厚生労働省令第33号）別表第4備考第5号の厚生労働大臣の認定についても、あわせて申請いたします。
指定研修機関変更届	保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令（平成27年厚生労働省令第33号）第9条の規定に基づき、別添のとおり変更があったので届け出ます。
変更内容	変更年月日（西暦）
変更後定員数	
特定行為区分変更申請	保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令（平成27年厚生労働省令第33号）第10条の規定に基づき、別添のとおり特定行為区分の変更について申請いたします。
領域別パッケージ研修	保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令（平成27年厚生労働省令第33号）別表第4備考第5号の厚生労働大臣の認定についても、あわせて申請いたします。
年次報告	保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令（平成27年厚生労働省令第33号）第11条の規定に基づき、別添のとおり年次報告を提出いたします。

別添 a、b-1、b-2、c、d、f

入力が必要な箇所は**クリーム色**に変わります。「指定研修機関変更届」、「特定行為区分変更申請」の場合は、変更箇所を示す○をつける欄が**黄緑色**に変わります。入力不要な箇所は**グレー**に変わります（以下の画像は別添aを例示）。

※「領域別パッケージ研修」は、頭紙の○の有無で別添の該当箇所の色が変わる仕組みではないので、○がついていなくても**クリーム色**で表示されます。

新規指定申請（以降「新規申請」）

特定行為研修の記録の保存方法	電子
履修免除の有無	有
協力施設の有無	有

指定研修機関変更届または特定行為区分変更申請（以降「変更」）

特定行為研修の記録の保存方法	電子
履修免除の有無	有
協力施設の有無	有

※指定研修機関変更届の中で特定行為区分を休止または廃止する場合は、定員数を「0」と記入して提出してください。

年次報告

特定行為研修の記録の保存方法	電子
履修免除の有無	有
協力施設の有無	有

※様式の全体の仕組みを説明するため、次項以降、この記載要領で使用している様式の画像は、全ての手続き区分に対応したものとなっています。
そのため、実際に様式を記入する際は、手続き区分の○のつけ方に応じて一部項目の見え方が異なる場合があります。

はじめに（４／５）

複数の申請を同時に行う場合

頭紙で、該当する複数の手続きに○をつけ、**1つのファイル**で提出してください。なお、複数の申請を同時に行う場合は、各厚生局とご相談ください。

新規指定申請	保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令(平成27年厚生労働省令第33号)第6条の規定に基づき、別添のとおり指定研修機関の指定について申請いたします。
領域別パッケージ研修	保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令(平成27年厚生労働省令第33号)別表第4備考第5号の厚生労働大臣の認定についても、あわせて申請いたします。

○ 指定研修機関変更届	保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令(平成27年厚生労働省令第33号)第9条の規定に基づき、別添のとおり変更があったので届け出ます。
変更内容	変更年月日(西暦)
①名称又は所在地	名称・所在地の変更
	特定行為区分の休止(理由を以下に記載)

○ 特定行為区分変更申請	保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令(平成27年厚生労働省令第33号)第10条の規定に基づき、別添のとおり特定行為区分の変更について申請いたします。
領域別パッケージ研修	保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令(平成27年厚生労働省令第33号)別表第4備考第5号の厚生労働大臣の認定についても、あわせて申請いたします。

年次報告	保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令(平成27年厚生労働省令第33号)第11条の規定に基づき、別添のとおり年次報告を提出いたします。
------	---

指定研修機関変更届出書の申請中に特定行為区分変更申請書の申請が必要になった場合

提出済の**指定研修機関変更届出書**のファイルに追記する形で**特定行為区分変更申請書**を作成し、ファイル名に「**【申請中】+提出年月日+〇〇病院**」を記載してください。

①申請前（指定研修機関として承認済）

直近の申請様式のファイルは、指定研修機関側で保管しておいてください。

- 20221130+〇〇病院.xlsx
※「〇〇病院」の部分は、法人名は除いてください（以下、全て同様です）。

ファイル名例：20221130厚労病院

②指定研修機関変更届出書の届出

直近の申請様式のファイルをもとに変更内容を追加し、指定研修機関変更届出書を提出してください。

- 20250430+〇〇病院.xlsx

③変更届出書の届出中に区分変更申請書を申請

申請中の②のファイルに変更内容を追加し、ファイル名に「**【申請中】+提出年月日+〇〇病院**」を記載の上、提出してください。

- 【申請中】20250530+〇〇病院.xlsx

④変更届出書の受理及び区分変更申請書の承認

②と③の申請内容が反映された、最新の申請様式のファイルを指定研修機関側で作成し、厚生局に提出の上、保管してください。

この様式ファイルの別添aと別添dは、申請・変更欄と年次報告欄が2列に並ぶため、年次報告時に「計画に対しての実績」を確認しながら記入することが可能です。

変更又は区分
変更の場合、
該当箇所○

別添 a、d

左の図のとおり、年次報告時は、申請・変更欄の内容を確認しながら、実績を記入してください。

別添b-1、c、f

申請・変更欄のみのため、年次報告時は記入不要です。

別添b-2

年次報告欄のみのため、新規指定申請、指定研修
機関変更届または特定行為区分変更申請の際は記
入不要です。

- 頭紙

頭紙（1 / 2）

1 指定研修機関番号

「新規指定申請」を選択した場合は、記入不要です。

2 施設名又は指定研修機関名

指定証の宛名として反映されるため、スペースの位置を含めて正式名称を正確に記入してください（スペースについては、全角・半角もそのまま反映されます）。当該機関が大学院の場合、学部だけでなく専攻分野まで記入してください。名称を変更した場合は、変更後の名称を記入してください。

3 役職、氏名

当該機関が学校の場合は「設置者（学校）」、病院の場合は「開設者（病院）」、法人その他の者の場合は「代表者（その他の法人）」を選択してください。氏名は代表者の氏名を記入してください。代表者が変更になった場合は、変更後の代表者名を記入してください。

4 領域別パッケージ研修

「新規指定申請」又は「特定行為区分変更申請」で領域別パッケージ研修が含まれる場合は、○をつけてください。

5 変更内容（詳細は次項以降を参照）

「指定研修機関変更届」を選択した場合、入力可能となります。該当する変更内容に○をつけ、変更年月日と理由（必要な場合）を記入してください。

保健師助産師看護師法第37条の2に規定する研修について

厚生労働大臣殿

西暦(年月日)

YYYY年MM月DD日で記入する

頭紙の内容が各別添シートに自動で反映されます

1	指定研修機関番号(新規指定申請を除く)
2	施設名又は指定研修機関名 ○○法人 ○○病院
3	役職 開設者(病院) 氏名 厚生 花子

姓と名の間は全角スペース1字空ける

以下で選択した内容について、申請・届出・報告いたします。

4	新規指定申請	保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令(平成27年厚生労働省令第33号)第6条の規定に基づき、別添のとおり指定研修機関の指定について申請いたします。
4	領域別パッケージ研修	保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令(平成27年厚生労働省令第33号)別表第4備考第5号の厚生労働大臣の認定についても、あわせて申請いたします。

5	指定研修機関変更届	保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令(平成27年厚生労働省令第33号)第9条の規定に基づき、別添のとおり変更があったので届け出ます。
変更内容		変更年月日(西暦)
①名称又は所在地		名称・所在地の変更
②特定行為の区分		特定行為の区分の変更
③看護士の定員数		定員数の変更(増減)

4	特定行為区分変更申請	保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令(平成27年厚生労働省令第33号)第10条の規定に基づき、別添のとおり特定行為区分の変更について申請いたします。
4	領域別パッケージ研修	保健師助産師看護師法第37条の2第2項第1号に規定する特定行為及び同項第4号に規定する特定行為研修に関する省令(平成27年厚生労働省令第33号)別表第4備考第5号の厚生労働大臣の認定についても、あわせて申請いたします。

該当する手続きに○

頭紙 (2 / 2)

変更内容の選択の具体例

名称又は所在地を変更する場合

施設の分割、統合による名称や所在地の変更の予定がある場合は、あらかじめ地方厚生局にご相談ください。

特定行為区分を変更する場合

変更の承認（通知6.（5））の場合は除く、当該指定研修機関が実施する特定行為研修に係る特定行為区分に変更する場合に選択してください。

パッケージ研修から区分別講する場合

「③実施する特定行為研修（領域別パッケージ研修を含む）」の「共通科目、区分別科目の内容の変更」を選択してください。

進捗表を変更する場合

学習の進捗が変更となる場合は選択してください。また、履修免除なしの指定研修機関が、履修免除ありに変更する場合は、「進捗表の変更」（学習の順序の変更）」を選択してください。

協力施設を削除する場合

「④特定行為研修のために利用することができる施設」の「施設の削除」を選択してください。

①～⑧以外の変更の場合

①～⑧は省令で定められている、変更届が必要な項目です。これら以外の変更については、変更届を提出する必要はありません。

変更内容	変更年月日(西暦)
①名称又は所在地	名称・所在地の変更 特定行為区分の休止(理由を以下に記載)
②当該指定研修機関が実施する特定行為研修に係る特定行為区分(6.(5)の場合を除く。)	特定行為区分の廃止(理由を以下に記載)
③実施する特定行為研修(領域別パッケージ研修を含む)の内容	特定行為区分の休止後の再開 領域別パッケージ研修の実施 領域別パッケージ研修の休止・廃止 領域別パッケージ研修の休止後の再開 共通科目、区分別科目の時間数の変更 共通科目、区分別科目の内容の変更 研修方法(講義、演習、実習)の内容の変更 評価方法の変更 進捗表の変更(学習の順序の変更)
④特定行為研修のために利用することができる施設	施設の追加 施設の削除 通信の環境の整備状況の変更(eラーニングの変更)
⑤特定行為研修管理委員会の構成員	委員会の構成の変更(委員の追加・削除)
⑥特定行為研修の責任者	特定行為研修の責任者の変更
⑦特定行為研修の指導者及びその担当分野	指導者の追加・変更・削除 担当分野の追加・変更・削除
⑧特定行為研修を受ける看護師の定員数	定員数の変更(増減)

該当する
変更内容に○

- 別添a：指定研修機関及び特定行為研修計画の概要

別添a（1／4）

指定研修機関及び特定行為研修計画の概要

申請・変更欄

年次報告欄

変更又は区分変更の場合、該当箇所には○

3

指定申請機関の指定を受けようとするもの又は指定研修機関	
指定研修機関番号	0000000
施設名	名称
	〇〇法人 〇〇病院
所在地	名称(フリガナ)
	郵便番号(半角数字、ハイフンなしで記入)
	都道府県
	所在地
代表者	氏名
	厚生 花子
	役職
	開設者(病院)
特定行為研修管理委員会の実績	実施回数
本申請に関する問合せ窓口	
氏名(姓と名の間は1字空けること)	労働 太郎
氏名(フリガナ)(姓と名の間は1字空けること)	ロウドウ タロウ
部署名	
電話(半角数字、ハイフンなしで記入)	
e-mail(半角英数字で記入)	

姓と名の間は全角スペース1字空ける

1 指定申請機関の指定を受けようとするもの又は指定研修機関

施設名（名称（フリガナ））

新規申請

変更

全角カタカナで記入してください。

所在地（郵便番号）

新規申請

変更

半角数字（ハイフンなし）で記入してください。

前年度の特定行為研修管理委員会の開催回数

年次報告

年次報告のみの項目です。

2 本申請に関する問合せ窓口

新規申請

変更

本申請に関する問合せに対して回答できる者を記入してください。
電話番号は、半角数字（ハイフンなし）で記入してください。
携帯電話のメールアドレスは使用しないでください。

3 変更又は区分変更の場合、該当箇所には○

変更

申請・変更欄の記入内容が変わった場合、○をつけてください（次項以降も同様です）。

別添a（2／4）

特定行為研修計画の概要				
4	特定行為研修を受ける看護師の定員数		15	人
5	外部受講者の受入れ	可		
6	特定行為研修の実施期間	開始月	4, 4, 10, 10	月
		期間(〇ヶ月、複数回開催する場合は全て記載)	6, 12, 6, 12	ヶ月
7	領域別パッケージ研修	パッケージ研修1	名称 在宅・慢性期領域	
		開始月	4, 10	月
		パッケージ研修2	名称	
		開始月		月
		パッケージ研修3	名称	
		開始月		月
		パッケージ研修4	名称	
		開始月		月
		パッケージ研修5	名称	
		開始月		月
		パッケージ研修6	名称	
		開始月		月

4 特定行為研修を受ける看護師の定員数

新規申請 変更

年度内に同一の特定行為研修を複数回実施する場合は、1回の定員数を記入してください。履修免除を行う場合、履修免除者を含む定員数を記入してください。

5 外部受講者の受入れ

新規申請 変更

自施設以外を受講者を受け入れる場合に外部受講者受け入れとなります。

6 特定行為研修の実施期間

新規申請 変更

年度内に実施期間が異なる研修を実施する場合は、該当する開始月と期間を全て記入してください。例えば、4月～9月（6ヶ月）、4月～3月（12ヶ月）、10月～3月（6ヶ月）、10月～翌9月（12ヶ月）で実施する場合は、上の図のとおり開始月と期間の記載となります。全角カンマ（,）で区切って記入してください。日付の記入は不要です。

7 領域別パッケージ研修

新規申請

変更

名称

領域別パッケージ研修を実施する場合、該当するパッケージを選択してください。同一の開始月で、全てのパッケージ研修を実施する場合は、「全てのパッケージ」を選択することも可能です。

開始月

当該パッケージ研修の開始月を半角数字で記入してください。同じパッケージ研修でも、開始月が異なる場合（同一年度に実施期間を変えて実施する場合は、全角カンマ（,）で区切って記入してください。

別添a (3 / 4)

▼	通信を利用した授業	共通科目での利用	印刷教材	無		
			放送授業	有		
			メディアを利用した授業(同時双方向型)	有		
			メディアを利用した授業(オンデマンド型)	有		
			通信の利用はない	非該当		
			通信を利用した授業を行う場合	併せて行う指導方法	添削による指導 指導者又は指導補助者による指導	有 有
					意見交換の機会の確保 その他(詳細は研修計画書に記載)	有 無
			通信教材を利用する場合	使用する通信教材		
			予定と異なる対応を選択した場合(年次報告時のみ)			

8

9

8 通信を利用した授業

新規申請

変更

印刷教材、放送授業、メディアを利用した授業(同時双方向型)、メディアを利用した授業(オンデマンド型)

1つでも該当する科目があれば、「有」を選択してください。その場合は、「通信の利用はない」は「非該当」を選択してください。

※通信を利用した授業が1つもない場合は、上記の全てが「無」、直下の「通信の利用はない」が「該当」となります。

併せて行う指導方法

1つでも該当する科目があれば、「有」を選択してください。

使用する通信教材

具体的な教材名等、自由記述式で記入してください。

例：〇〇業者のeラーニング教材

9 通信を利用した授業

年次報告

通信を利用した授業がない場合は「無」、申請・変更欄の内容どおりに対応した場合は「予定どおり対応」、申請・変更欄の内容と異なる対応が発生した場合は「予定と異なる対応」を選択してください。

「予定と異なる対応」を選択した場合は、直下の「予定と異なる対応を選択した場合」欄がクリーム色に変わるので、具体的な対応内容を自由記述で記入してください。

・ここでは「共通科目での利用」のみ示していますが、「区分別科目での利用」の場合も同様に記入してください。

別添a（4／4）

10	特定行為研修の記録の保存方法	電子		
	予定と異なる対応を選択した場合（年次報告時のみ）			
11	履修免除の有無	有		
	予定と異なる対応を選択した場合（年次報告時のみ）			
12	協力施設の有無	有		
	予定と異なる対応を選択した場合（年次報告時のみ）			

10 特定行為研修の記録の保存方法

新規申請

変更

年次報告

申請・変更欄では、予定している記録の保存方法を選択してください。

年次報告欄では、申請・変更欄の内容に対して、「予定通り対応」、「予定と異なる対応」を選択してください。「予定と異なる対応」を選択した場合、直下の「予定と異なる対応を選択した場合」欄がクリーム色に変わるので、具体的な対応内容を自由記述で記入してください。

11 履修免除の有無

新規申請

変更

年次報告

申請・変更欄では、既に履修した共通科目の各科目及び区分別科目について、該当科目の履修を免除する場合は「有」、なければ「無」を選択してください。この項目は、領域別パッケージ研修における、特定行為研修の一部を免除した研修を行うことには該当しません。

年次報告欄では、申請・変更欄の内容に対して、履修免除がなければ「無」、履修免除があった場合は「予定通り対応」または「予定と異なる対応」を選択してください。「予定と異なる対応」を選択した場合、直下の「予定と異なる対応を選択した場合」欄がクリーム色に変わるので、具体的な対応内容を自由記述で記入してください。

12 協力施設の有無

新規申請

変更

年次報告

申請・変更欄では、協力施設がある場合は「有」、ない場合は「無」を選択してください。

年次報告欄では、申請・変更欄の内容に対して、協力施設がなければ「無」、協力施設がある場合は「予定通り対応」または「予定と異なる対応」を選択してください。「予定と異なる対応」を選択した場合、直下の「予定と異なる対応を選択した場合」欄がクリーム色に変わるので、具体的な対応内容を自由記述で記入してください。

- 別添b-1：共通科目及び区分別科目の研修内容・評価方法

別添b-1 (1 / 3)

共通科目の研修内容・評価方法

共通科目及び区分別科目の研修内容・評価方法

指定研修機関

指定研修機関番号

0000000

変更又は区分
変更の場合、
該当箇所○

共通科目	臨床病態生理学
	臨床推論
	フィジカルアセスメント
	臨床薬理学
	疾病・臨床病態概論(主要疾患の臨床診断・治療)
	疾病・臨床病態概論(状況に応じた臨床診断・治療)
	医療安全学
	特定行為実践

特定行為実践を一体的に実施している場合はチェックを入れる ☒

0 申	1 変更欄	2	3
定員数 (単位: 人)	(領域別 パッケージ 研修を 行う場合) 区分別科 目の受入 上限人数 (単位: 人)	研修時間 単位:時間 講義 演習 実習(共 通科目は 時間数、 区分別科 目は症例 数を記載)	評価方法 筆記試験 実技試験 各種実習 の観察評 価
10		28.50 1.50	
		28.00 16.00 1.00	
		26.00 2.00 15.00	
		34.00 11.00	
		31.00	
		8.00 3.00	
		24.00 17.00 4.00	

1 定員数

新規申請

変更

共通科目の定員数を記入してください。

2 研修時間

新規申請

変更

単位は「時間」です。1時間未満は、小数点第2位まで記入してください。大学等における単位数での記入は不可です。

評価時間は、「講義」に含めてください。

「講義」、「演習」、「実習」の合計時間が、通知で定められた別紙3にある時間数に満たない場合は、セルの色がオレンジ色に変わります。

3 評価方法

新規申請

変更

該当する評価方法を選択してください。

医療安全学と特定行為実践は、研修時間と評価方法を一体的に記入してもよい
(その場合は、医療安全学にまとめて記入)

4 特定行為実践を一体的に実施している場合はチェックを入れる

新規申請

変更

該当する場合はチェックを入れて、研修時間と評価方法を、「医療安全学」の欄にまとめて記入してください。チェックを入れると、「特定行為実践」の欄はグレーに変わります。

5 変更又は区分変更の場合、該当箇所に○

変更

申請・変更欄の記入内容が変わった場合、○をつけてください
(次項以降も同様です)。

別添b-1（2／3）

区分別科目の研修内容・評価方法

「定員数」、「評価方法」の記入方法は共通科目と同様です。
研修を実施しない区分別科目については、0ではなく空欄としてください。

		創傷管理関連	褥瘡又は慢性創傷の治療 における血流のない壊死組 織の除去 創傷に対する陰圧閉鎖療法	5	8	12.00	10.00	4.00	5	○	○	○
							6.00	2.50	5	○		○

（記載例）

○創傷管理関連の定員数 5 在宅慢性期領域の定員数 5 で、受け入れ上限人数 8 の場合

・創傷管理関連の定員数に 5 を記入、在宅慢性期領域の定員数に 5 を記入、受け入れ上限人数に 8 を記入

○動脈血液ガス分析関連の定員数 5、集中治療領域の定員数 5 で、受け入れ人数 10 の場合

・動脈血液ガス分析関連の定員数に 5 を記入、集中治療領域の定員数に 5 を記入、受け入れ上限人数に 10 を記入

○栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連の区分開講なし、在宅慢性期領域の定員数 5 の場合

・栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連の定員数は記入せず、受け入れ上限人数に 5 を記入、在宅慢性期領域の定員数に 5 を記入

5 区分別科目の受け入れ上限人数

新規申請

変更

領域別パッケージ研修を実施する場合は、当該区分の受け入れ上限人数の欄に当該区分の受け入れ人数を記入してください。

6 研修時間

新規申請

変更

単位は「時間」です（「実習」を除く）。1 時間未満は、小数点第 2 位まで記入してください。大学等における単位数での記入は不可です。評価に関する時間は、「講義」に含めてください。

共通して学ぶべき事項

「講義」及び「演習」を含めた時間を記載してください。記入された時間が、通知で定められた別紙 4 にある時間数に満たない場合は、セルの色がオレンジ色に変わります。

特定行為区分ごとに学ぶべき事項

「講義」及び「演習」には時間数を、「実習」には受講者全員が実施する最低症例数を記入してください。

「講義」及び「演習」の合計時間が、通知で定められた別紙 4 にある時間数に満たない場合は、セルの色がオレンジ色に変わります。

別添b-1（3／3）

領域別パッケージ研修

新規申請

変更

実施する領域別パッケージ研修の「定員数」のみ記入してください。
記入方法は共通科目、区分別科目と同様です。

変更又は区分
変更の場合、
該当箇所に○

			申請・変更欄						
			定員数 (単位: 人)	研修時間(単位:時間)				評価方法	
				共通して 学ぶべき 事項(区 分別科目 のみ)	講義	演習	実習(共 通科目は 時間数、 区分別科 目は症例 数を記載)	筆記試験	実技試験
	領域別パッケージ 研修	在宅・慢性期領域	5						
		外科術後病棟管理領域							
		術中麻酔管理領域							
		救急領域							
		外科系基本領域							
		集中治療領域							

共通科目、区分別科目または領域別パッケージ研修の定員数が変更となる場合

- ・ 頭紙で、「指定研修機関変更届」に○をつけ、変更内容は「⑧特定行為研修を受ける看護師の定員数」を選択してください。
- ・ 別添b-1（本シート）で、実際に定員数を変更する科目について、左端の「変更又は区分変更の場合、該当箇所に○」欄に○をつけてください。また、変更後の定員数を記入してください。

- 別添b-2：共通科目び区分別科目の実施期間・受講者数

別添b-2

共通科目及び区分別科目の実施期間・受講者数

指定研修機関 ○○法人 ○○病院

指定研修機関番号 0000000

共通科目

区分別科目

呼吸器(気道確保に係るもの)関連

呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)関連

年次報告欄

1

2

前年度

開始年月
(YYYY年MM月)

終了年月
(YYYY年MM月)

受講者数
(単位:人)

修了者数
(単位:人)

当該年度

開始年月
(YYYY年MM月)

終了年月
(YYYY年MM月)

実施期間①

2025年10月

2026年3月

10

実施期間②

実施期間③

実施期間④

実施期間⑤

開始年月、終了年月は西暦で記載
(前年度、当該年度で共通)

実施期間①

2025年4月

2026年3月

10

10

2026年4月

2027年3月

実施期間②

2025年10月

2026年3月

3

3

2026年10月

2027年3月

実施期間③

2025年10月

2026年9月

5

0

2026年10月

2027年9月

実施期間④

実施期間⑤

2025年4月1日～2026年3月31日に
修了した看護師数

実施期間①

実施期間②

実施期間③

(記載例) 2026年6月30日に年次報告の提出
を想定した場合

- 研修実施期間が年度内に完結する場合は、実施期間①・②のように記入
- 研修実施期間が年度をまたぐ場合は、実施期間③のように記入
- ※予定していた研修期間から延長し、年度をまたぐことになった場合も含む。

指定あるいは区分変更承認を受けた当該年度内に、特定行為研修を開始していない場合は、当該区分の記入は不要。

休止中の区分に関しては、実施期間は未記入とする。開講したが、受講者が0の場合は、実施期間を記載し、受講者数を0と記入する。

1 前年度

年次報告

前年度とは、年次報告を提出する年度の前年を指します。

実施期間ごとに、「開始年月」、「終了年月」、「受講者数」、「修了者数」を記入してください。日付の記入は不要です。

前年度に共通科目のみを実施した場合は、共通科目の項目を記入、区分別科目を実施した場合は、該当する区分別科目の項目に「開始年月」「終了年月」(共通科目～区分別科目)を記入してください(前年度に区分別科目を実施している機関は、共通科目の項目の記入は不要です)。

共通科目のみを実施した場合は、修了者数の記入は不要です。

複数年度に渡って特定行為研修を実施している場合は、前年度に実施した期間を記入してください。

2 当該年度

年次報告

当該年度とは、年次報告を提出する年度を指します。

実施期間ごとに、「開始年月」及び「終了年月」を記入してください。日付の記入は不要です。

前年度に共通科目のみを実施し、当該年度に区分別科目を終了する場合は、当該年度の実施は、該当する区分別科目の欄に、共通科目・区分別科目を合わせた「開始年月」「終了年月」を記入してください。

- ・実施期間の行が足りない場合は、別のファイルに続きを記入の上、提出してください。

- 別添c：特定行為研修管理委員会の構成員の氏名等

別添c

特定行為研修管理委員会の構成員の氏名等

指定研修機関
指定研修機関番号

〇〇法人 〇〇ビョウイン
0000000

変更又は区分 変更の場合、 該当箇所○	氏名	役割			職種	所属する団体の名称	役職名	特定行為研修責任者の場合は、担当する区分に○					
		特定行為研 修管理委員 長	事務責任者	研修責任者				外部委員	その他を選 択した場合	呼吸器(気 道確保に係 るもの)関 連	呼吸器(人 工呼吸療法 に係るもの) 関連	呼吸器(長 期呼吸療法 に係るもの) 関連	循環器関連
5	1 労働 太郎	○				医師	〇〇病院	院長					
	2 厚労 次郎			○		医師	〇〇病院	副院長		○			
	3 〇〇 〇〇			○		看護師	〇〇病院	看護師長			○		
	4 △△ ▼▼			○		医師	〇〇病院	〇〇科長					
	5 厚生 花子		○			事務	〇〇病院	事務部長					
	6 特定 サブロウ				○	医師	△△大学病院	〇〇科教授					
	7 ●● 〇〇					事務	〇〇病院	なし					
	8												

姓と名の間は全角スペース1字空ける

所属する団体が無い場合や、所属する団体
での役職名が無い場合は、その旨を記入

1 役割 新規申請 変更

該当する役割に○をつけてください。1人目は、特定行為研修管理委員長（他の役割の兼務も可）を記入してください。該当する役割がない場合は選択不要です。

2 職種 新規申請 変更

該当する職種を選択してください。「その他」を選択した場合、右側の「その他を選択した場合」欄がクリーム色に変わるので、具体的な内容を自由記述で記入してください。

3 所属する団体の名称 新規申請 変更

複数の団体に所属する場合は、主に所属する団体の名称を記入してください。ただし、構成員が申請を行う機関に所属する場合は、所属する団体の名称の入力は、省略することができます。

4 特定行為研修責任者の場合は、担当する区分に○ 新規申請 変更

「役割」で「研修責任者」に○をつけた場合、この項目がクリーム色に変わるので、担当する全ての特定行為区分に○をつけてください。各特定行為区分の責任者が構成員に必ず含まれる必要があります。

5 変更又は区分変更の場合、該当箇所に○ 変更

申請・変更欄の記入内容が変わった場合、○をつけてください。

- 本シートには、最新の構成員の情報を記入してください。
- 構成員の行が足りない場合は、別のファイルに続きを記入の上、提出してください。

- 別添d：講義、演習又は実習を行う施設及び設備の概要

別添d（1／4）

指定研修機関と協力施設では、記入する項目が一部異なります。

1 施設名、所在地 新規申請 変更

施設名及び施設の代表者は頭紙、所在地は別添aの内容が自動反映されます。修正が必要な場合は別添aのシートを修正してください。フリガナはこのシートで記入してください。

2 特定行為研修の実施責任者 新規申請 変更

指定研修機関の場合は記入不要です。

3 実習を行う施設における特定行為研修期間中の特定行為に係る症例数 新規申請 変更

実習を行う施設のみ記入してください。

過去の症例数の実績を参考に、実習期間の症例見込み数を記入してください。1年間に複数回研修を行う場合は、1回あたりの実習期間の症例数の見込みを記入してください。

4 変更又は区分変更の場合、該当箇所に○ 変更

申請・変更欄の記入内容が変わった場合、○をつけてください（次項以降も同様です）。

講義、演習又は実習を行う施設及び設備の概要

指定研修機関 ○○法人 ○○病院
変更又は区分変更の場合、該当箇所に○
指定研修機関番号 0000000

申請・変更欄

4	施設種別	指定研修機関	
	施設名	名称	○○法人 ○○病院
		名称(フリガナ)	0
	所在地	郵便番号(半角数字、ハイフンなしで記入)	0000000
		都道府県	0
		所在地	0
	電話(半角数字、ハイフンなしで記入)		
	施設の代表者	氏名(姓と名の間は1字空けること)	理事長 厚生 花子
	特定行為研修の実施責任者(協力施設の場合のみ記入)	氏名(姓と名の間は1字空けること)	
	職種	その他を選択した場合	
役職			
実習を行う施設における特定行為研修期間中の特定行為に係る症例数 ※申請・変更時に見込みを記載	呼吸器(気道確保に係るもの)関連	経口用気管チューブ又は経鼻用気管チューブの位置の調整	例
		呼吸器(人工呼吸療法に係るもの)関連	侵襲的陽圧換気の設定の変更
	3	非侵襲的陽圧換気の設定の変更	例
		人工呼吸管理がなされている者に対する鎮静薬の投与量の調整	例

別添d（2／4）

当該施設で行う定員／受講者数

				5	6
	当該施設で行う定員数／受講者数 ※申請・変更時は定員数、年次報告時は受講者数の実績を記載	呼吸器（気道確保に係るもの）関連	経口用気管チューブ又は経鼻用気管チューブの位置の調整		
			侵襲的陽圧換気の設定の変更		
			非侵襲的陽圧換気の設定の変更		
			人工呼吸管理がなされている者に対する鎮静薬の投与量の調整		
			人工呼吸器からの離脱		
		呼吸器（長期呼吸療法に係るもの）関連	気管カニューレの交換		
			一時的ペースメーカーの操作及び管理		
			一時的ペースメーカーリードの抜去		
		循環器関連	経皮的心肺補助装置の操作及び管理		

5 定員数 新規申請 変更

研修を受ける看護師の特定行為ごとの定員数を記入してください。年度内に同一の特定行為研修を複数回実施する場合は、1回の最大定員数を記入してください。
※研修を実施しない区分別科目の欄は、0ではなく空欄としてください。

6 受講者数（実績） 年次報告

実際に年度内に研修を受講した看護師の合計人数を記入してください。
※研修を実施しない区分別科目の欄は、0ではなく空欄としてください。

別添d（3／4）

7	症例数が不足した場合の対応の実施	不足した際の対応の実施方法（申請・変更時）、不足の有無と対応の実施状況（年次報告時）			
		その他を選択した場合			
		理由（年次報告時のみ）			
		その他を選択した場合			
8	医学教育用シミュレーター及び視聴覚教材等の整備状況	医学教育用シミュレーター	購入予定		
		医学教育用視聴覚教材	購入予定		

7 症例数が不足した場合の対応の実施

不足した場合の対応の実施方法、不足の有無と対応の実施状況

新規申請

変更

年次報告

申請・変更欄では、症例数が不足した場合の対応予定を選択してください。「その他」を選択した場合、直下の「その他を選択した場合」欄がクリーム色に変わるので、具体的な内容を自由記述で記入してください。

年次報告欄では、実際の研修において、症例数が不足しなかった場合は「不足しなかった」、不足した場合は、申請・変更欄の内容に対して、「予定通り対応」又は「予定と異なる対応」を選択してください。「予定と異なる対応」の場合は、具体的な対応内容を別途添付してください。

理由

年次報告

上記項目で「不足しなかった」を選択した場合は記入不要です（グレーに変わります）。症例数が不足した場合は、その理由を選択してください。「その他」を選択した場合は、直下の「その他を選択した場合」欄がクリーム色に変わるので、具体的な理由を自由記述で記入してください。

8 医学教育用シミュレーター及び視聴覚教材等の整備状況

新規申請

変更

年次報告

申請・変更欄及び年次報告欄の両方で、整備している場合は「有」を、整備していない場合は「無」を、整備予定の場合は「購入予定」を選択してください。

別添d（4／4）

9	実習を行う施設の医療に関する安全管理体制	特定機能病院の承認の有無	有		
		医療の安全を確保するための措置の有無	有		
		予定と異なる対応を選択した場合（年次報告時のみ）			
10	実習に係る安全管理体制	実習に係る安全管理に関する組織の設置	有		
		実習に係る緊急時の対応に係る手順を記載した文書	有		
		実習に係る患者からの相談に応じる体制の確保	有		
		変更有を選択した場合（年次報告のみ）			
11	実習を行うに当たり患者に対する説明の手順を記載した文書		有		
12	指定研修機関との連携体制	定期的な会議の開催回数（年次報告時のみ）			

回

9 実習を行う施設の医療に関する安全管理体制

新規申請

変更

年次報告

患者に対する実習を行う施設のみ記入してください。

申請・変更欄では、実習を行う施設の医療に関する安全管理体制に関連して、特定機能病院の承認及び医療の安全を確保するための措置の有無を選択してください。

年次報告欄では、実習を行う施設の医療に関する安全管理体制全般の状況について、「無」、「予定通り対応」、「予定と異なる対応」のいずれかを選択してください。「予定と異なる対応」を選択した場合は、直下の「予定と異なる対応を選択した場合」欄がクリーム色に変わるので、具体的な内容を自由記述で記入してください。

10 実習に係る安全管理体制

新規申請

変更

年次報告

申請・変更欄では、各項目について有無を選択してください。

年次報告欄では、これらの変更の有無を選択してください。「変更有」の場合は、直下の「変更有の場合」欄がクリーム色に変わるので、変更内容を自由記述で記入してください。

11 実習を行うに当たり患者に対する説明の手順を記載した文書

新規申請

変更

年次報告

申請・変更欄及び年次報告欄の両方で、その有無を選択してください。患者に対する実習を行わない施設は、「無」を選択してください。

12 指定研修機関との連携体制

年次報告

指定研修機関は記入不要です。

- 別添f：特定行為研修の指導者一覧

別添f（1／2）

指定研修機関と協力施設で指導者が重複する場合は、両方の別添fにその指導者を記載してください。

1 職種 新規申請 変更

「医師」、「歯科医師」、「看護師」以外の職種を選択した場合は、理由書を添付してください。

2 臨床研修指導医又は臨床研修指導歯科医と同等以上の経験 新規申請 変更

「職種」で「医師」又は「歯科医師」を選択した場合はクリーム色に変わるので、記入してください。「その他または非該当」の場合は、理由書を添付してください。また、同等以上の経験とは、7年以上の臨床経験を有し、かつ医学教育・医師臨床研修における指導経験を有する者等が想定されます。

3 特定行為研修を修了又はこれに準ずる 新規申請 変更

「職種」で「看護師」を選択した場合はクリーム色に変わるので、記入してください。診療看護師である場合は「研修修了者」を選択してください。「その他または非該当」を選択した場合は、理由書を添付してください。※「研修修了者」に加え、認定看護師・専門看護師である場合は、「研修修了者」を選択してください。

4 変更区分 変更

新しい指導者の場合は「追加」、既存の指導者の記載内容が変わる場合は「変更」、既存の指導者が削除となる場合は「削除」を選択してください。削除した指導者は、次回以降の変更においても「削除」ステータスのまま残してください。

特定行為研修の指導者一覧

指定研修機関	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
指定研修機関番号	0000000	0000000	0000000	0000000	0000000	0000000	0000000
変更区分		氏名	職種	所属する団体の名称	【医師又は歯科医師】臨床研修指導医又は臨床研修指導歯科医と同等以上の経験	【看護師】特定行為研修を修了又はこれに準ずる	特定行為研修指導者講習会の受講経験
	1	厚生 花子	医師	〇〇病院	該当		有
	2	労働 次郎	医師	〇〇病院	該当		無
	3	特定 花江	薬剤師(理由書添付)	〇〇病院			無
	4	厚生 太郎	看護師	〇〇病院		研修修了者	有
	5	特定 太郎	医師	△△病院	その他または非該当(理由書添付)		有
	6						
	7						
	8						

姓と名の間は全角スペース1字空ける

所属する団体がない場合は「なし」と記入

別添f（2／2）

5 その他の資格・研修の受講経験

新規申請 変更

当該指導者が、担当分野に関連する研修の受講経験又は資格を有する場合、その研修の受講年度と名称、又はその資格の取得年度と名称を記入してください。

看護師で、特定行為研修修了者は修了した特定行為区分を記入、認定看護師又は専門看護師はその分野を記入してください。

6 担当分野

新規申請 変更

当該指導者の担当分野について、「指導者」を選択してください。「指導者」以外に「OSCE評価者（内部）」、「OSCE評価者（外部）」、「指導者兼OSCE評価者（内部）」の選択肢がある特定行為区分もあります。

OSCE評価者については、特に要件を定めていませんが、特定行為研修を受けている看護師の評価を行うために必要な経験と能力を有していることが必要です。

※指導補助者がいる場合は、特定行為研修計画（シラバス）にその旨を記載してください。

5

6

その他の資格・研修の受講経験 (認定・専門看護師の場合は、 その分野を記載)	担当分野	臨床推論	フィジカルアセスメント	臨床薬理学	疾病・臨床病態概論	医療安全学	特定行為実践	呼吸器(気道確保に係るもの)関連	呼吸(人吸に係るもの)関連
	臨床病態生理学								
	指導者	指導者						OSCE評価者(内部)	
			指導者		指導者	指導者	指導者		
				指導者					
	●年認定看護師(▲▲)								
								OSCE評価者(外部)	

- 指導者の行が足りない場合は、別のファイルに続きを記入の上、提出してください。
- 指導者は、担当分野を指導するために必要な経験と能力を有していることを、教育歴、教育に係る研究、臨床経験、資格等の業績から総合的に判断してください。判断に使用した資料を理由書として提出してください。

- 記入欄が足りない場合（別添b-2、c、f）

記入欄が足りない場合（別添b-2、c、f）

別添b-2、c、fで記入欄が足りない場合は、別のファイルに続きを記入してください。

記入欄が足りなくなる可能性がある箇所

- 別添b-2：共通科目び区分別科目の実施期間・受講者数

- 1つの科目で6回以上の実施期間がある場合

指定研修機関	〇〇法人 〇〇病院	年次報告欄					
指定研修機関番号	0000000						
共通科目		前年度	開始年月		終了年月	受講者数	修了者数
			(YYYY年MM月)		(YYYY年MM月)	(単位:人)	(単位:人)
		当年度	開始年月		終了年月		
			(YYYY年MM月)		(YYYY年MM月)		
		実施期間①					
		実施期間②					
区分別科目	呼吸器(気道確保に係るもの)関連	実施期間③					
		実施期間④					
		実施期間⑤					
		実施期間⑥					
		実施期間⑦					
		実施期間⑧					

実施期間は、科目ごとに5回分の記入欄

- 別添c：特定行為研修管理委員会の構成員の氏名等

- 構成員が40名以上となる場合

	35				
	36				
	37				
	38				
	39				
	40				

40名分の記入欄

- 別添f：特定行為研修の指導者一覧

- 指導者が500名以上となる場合

	495				
	496				
	497				
	498				
	499				
	500				

500名分の記入欄

別のファイルに続きを記載するときの留意点

- ファイル名の末尾に「_1」、「_2」…と番号を振ってください。
(例)

- 20251006+〇〇病院_1.xlsx

↑最初のファイル

- 20251006+〇〇病院_2.xlsx

↑追加のファイル(続きの部分)

※「〇〇病院」の部分は、法人名は除いてください。

- 追加のファイルは、「**頭紙**」+「**続きの部分**」を記入してください。
 - 頭紙：該当する手続き区分を選択することで、各シートの記入欄の色が変わります。
 - 頭紙以外は、続きを記入する必要がある箇所のみ記入してください。
 - 続きを記入する必要がない別添は、空欄のままとしてください。
- 別添b-2で、一部の科目のみ6回以上の実施期間がある場合は、追加のファイルでは、当該科目の追加部分のみ記入してください。最初のファイルで実施期間を全て記入している科目は、追加のファイルの記入欄は空欄のままとしてください。
- 別添c及び別添fのB列の連番部分は、追加のファイルでも1から始まります。

- 添付資料

添付書類（１／２）

新規申請、変更届、区分変更申請において、様式以外に提出する書類は以下の通りです。

必ず提出する書類（ただし、変更届又は区分変更申請の場合は、変更内容に応じて提出すること）

- 定款または寄附行為及び登記事項証明書（あるいはこれに準ずる書類）
- 特定行為研修の研修計画（様式自由、以下に掲げる事項が定められていること。また、以下に掲げる事項を含むシラバスを提出する形で代替して差し支えないこと。）
 - 特定行為区分の名称
 - 特定行為研修の基本理念及び目標
 - 以下に掲げる特定行為の内容
 - 共通科目の各科目及び区分別科目ごとの研修の内容（評価方法を含む）
 - 患者に対する実技を行う実習の前に行う学習の内容（患者に対する実技を行う実習の前に行うペーパーシミュレーション、ロールプレイ、模擬患者の活用、シミュレーターの利用等のシミュレーションによる学習について記載すること）
 - 履修科目の概要等がわかるシラバスの内容
 - 特定行為研修の時間数
 - 特定行為研修（区分別科目）の実習
 - 通信による方法で行う特定行為研修
 - 特定行為研修の協力施設
 - 特定行為研修の進捗表（実習期間がわかるように記載すること）

※特定行為研修計画について、複数の特定行為区分を同時に実施する場合に、共通科目については、全ての特定行為区分ごとに重複して記入する必要はありません。また、領域別パッケージ研修を実施する場合には、特定行為研修の一部を免除した研修を行うことがわかるように記入してください。

※指導補助者：講義又は演習を通信による方法のうち、メディアの場合であってかつ同時双方向性でない場合に、指導者に代わって、指導者がいる教室以外の場所において受講者に対面する、もしくは授業終了後速やかにインターネットその他の適切な方法を利用することにより、設問解答、添削指導、質疑応答等で指導を行う者です。

添付書類（２／２）

新規申請、変更届、区分変更申請において、様式以外に提出する書類は以下の通りです。

該当する場合に提出する書類

- 学ぶべき事項との対照表
 - 共通科目の各科目及び区分別科目について、統合・分割したり、独自の科目を設定している場合
- 履修免除の規定
 - 履修免除を行う場合
- 指導者に関する理由書
 - 医師、歯科医師、看護師以外の職種の場合
 - 医師又は歯科医師で、「臨床研修指導医又は臨床研修指導歯科医と同等以上の経験」が「その他または非該当」の場合
 - 看護師で、「特定行為研修を修了又はこれに準ずる」が「その他または非該当」の場合
 - その他、指導者が担当分野を指導するために必要な経験と能力を有していることの判断に使用した資料

提出を求める場合がある書類

- 組織図、財務諸表（貸借対照表・損益計算書等）

また、必要に応じて下記内容を別添資料として提出していただく場合があります。

- 申請する特定行為区分の選択理由について
- 受講者の要件について
- 研修の実行性確保のための対応について
- 症例数が基準に満たない場合の対応について
- 医療に関する安全管理のための体制の確保に関する資料（実地調査等の方法で確認させていただく場合があります）

年次報告において、様式以外に提出する書類は以下の通りです。

該当する場合に提出する書類

- 症例数が不足したときの具体的な対応
 - 予定と異なる対応をとった場合